

平成29年度
太田市外三町広域清掃組合財務書類

太田市外三町広域清掃組合

目 次

財務書類の公表にあたって	4
--------------	---

太田市外三町広域清掃組合財務書類4表について

1 統一的な基準の特徴	4
2 対象とする会計の範囲、連結範囲	4
3 作成基準日	4
4 財務書類4表の種類	4
(1) 貸借対照表	
(2) 行政コスト計算書	
(3) 純資産変動計算書	
(4) 資金収支計算書	

太田市外三町広域清掃組合一般会計等

様式第1号 貸借対照表	6
様式第2号 行政コスト計算書	7
様式第3号 純資産変動計算書	8
様式第4号 資金収支計算書	9
様式第5号 附属明細書	10
1 貸借対照表の内容に関する明細	10
(1) 資産項目の明細	
(2) 負債項目の明細	
2 行政コスト計算書の内容に関する明細	13
(1) 補助金等の明細	
3 純資産変動計算書の内容に関する明細	14
(1) 財源の明細	
(2) 財源情報の明細	
4 資金収支計算書の内容に関する明細	14
(1) 資金の明細	

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針	15
(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法	
(2) 有形固定資産等の減価償却の方法	
(3) 引当金の計上基準及び算定方法	
(4) リース取引の処理方法	
(5) 資金収支計算書における資金の範囲	

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	
2 重要な会計方針の変更	15
3 重要な後発事象	15
4 偶発債務	15
5 追加情報	16
(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項	
(2) 貸借対照表に係る事項	
(3) 純資産変動計算書に係る事項	
(4) 資金収支計算書に係る事項	

太田市外三町広域清掃組合連結財務書類

様式第1号 連結貸借対照表	18
様式第2号 連結行政コスト計算書	19
様式第3号 連結純資産変動計算書	20
様式第4号 連結資金収支計算書	21
様式第5号 附属明細書	22
1 貸借対照表の内容に関する明細	22
(1) 資産項目の明細	
(2) 負債項目の明細	
2 行政コスト計算書の内容に関する明細	25
(1) 補助金等の明細	
3 純資産変動計算書の内容に関する明細	26
(1) 財源の明細	
(2) 財源情報の明細	
4 資金収支計算書の内容に関する明細	26
(1) 資金の明細	

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針	27
(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法	
(2) 有形固定資産等の減価償却の方法	
(3) 引当金の計上基準及び算定方法	
(4) リース取引の処理方法	
(5) 資金収支計算書における資金の範囲	
(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	
2 重要な会計方針の変更	27
3 重要な後発事象	28
4 偶発債務	28

5 追加情報	28
（1）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項	
（2）貸借対照表に係る事項	
（3）純資産変動計算書に係る事項	
（4）資金収支計算書に係る事項	

連結財務書類における連結精算表

連結貸借対照表内訳	29
連結行政コスト計算書内訳	30
連結純資産変動計算書内訳	31
連結資金収支計算書内訳	32

財務書類の公表にあたって

地方公共団体における公会計改革及び資産・債務改革の取り組みに向けて、平成18年8月に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、財政健全化をフロー、ストック両面からの確に管理・評価するため、公会計制度の計画的な導入・整備が要請されているところです。

地方自治体の会計制度は、現金の収入や支出を記録する単式簿記による「現金主義会計」に基づいています。この「現金主義会計」は予算の適正・確実な執行という面では優れていますが、これまでの資産形成の状態や将来にわたる負担額といった点について把握しにくい面があります。その補完として、取引が発生した時点で記録を行う「発生主義会計」による財務書類を作成し、残存する資産価値や期間コスト及び将来負担の把握をした上で、資産・債務に関する適正な管理と情報開示を行う必要があります。

当組合においても、貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書の財務4表を「統一的な基準」（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総務大臣通知））に基づき作成し、公表するものです。

太田市外三町広域清掃組合財務書類4表について

1 統一的な基準の特徴

企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、保有する全ての固定資産について、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

2 対象とする会計の範囲、連結範囲

①単体財務諸表では、以下の会計を対象としています。

一般会計

②連結財務諸表では、以下の団体を対象としています。

群馬県市町村総合事務組合

3 作成基準日

作成対象は、平成29年度とし、基準日は平成30年3月31日となります。

ただし、平成30年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

4 財務書類4表の種類

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、組合の財政状態を明らかにしたものです。年度末における将来の世代に引継ぐ社会資本と債務返済の財源等からなる資産と、将来の世代の負担となる債務たる負債、さらにこれまでの世代の負担及び国・県の負担たる純資産を対比させて表示しています。貸借対照表により、当年度までに組合が積み上げてきた過去の世代の蓄えたる資産と、将来の世代が負担する負債のバランスを把握します。

資産は、有形固定資産のような行政サービス提供能力を持つものと、現金預金からなります。

また、負債は地方債（借入金）や将来発生が見込まれる退職手当、賞与手当からなります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供する上で発生した費用を表す財務書類です。貸借対照表が、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び財源のフローを表したものです。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の観点からみた財務書類です。行政コスト計算書における純経常行政コストに対し、どのような収入がどう割り当てられたのか（財源がどう充当された）を表したものとなります。

(4) 資金収支計算書

組合の歳出をその性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

作成基準日は、会計年度の最終日である平成30年3月31日です。（平成30年4月1日から平成30年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日に終了したものととして取り扱っています。）

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	968,384	固定負債	-
有形固定資産	968,384	地方債	-
事業用資産	955,150	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,447,045	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,539,739	流動負債	159,519
工作物	9,955	1年内償還予定地方債	154,500
工作物減価償却累計額	△ 9,177	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5,020
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	159,519
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	47,066	固定資産等形成分	1,495,384
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 104,542
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	48,186		
物品減価償却累計額	△ 34,952		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	581,977		
現金預金	54,977		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	527,000		
財政調整基金	527,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	1,550,361	純資産合計	1,390,842
		負債及び純資産合計	1,550,361

千円未満四捨五入の関係上、合計等が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	714,122
業務費用	711,065
人件費	67,909
職員給与費	62,697
賞与等引当金繰入額	5,020
退職手当引当金繰入額	-
その他	192
物件費等	638,745
物件費	526,397
維持補修費	-
減価償却費	112,226
その他	121
その他の業務費用	4,411
支払利息	3,831
徴収不能引当金繰入額	-
その他	580
移転費用	3,057
補助金等	2,903
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	154
経常収益	144,683
使用料及び手数料	22,943
その他	121,739
純経常行政コスト	569,440
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	569,440

千円未満四捨五入の関係上、合計等が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	1,288,556	1,552,789	△ 264,233	
純行政コスト(△)	△ 569,440		△ 569,440	
財源	671,725		671,725	
税収等	657,329		657,329	
国県等補助金	14,396		14,396	
本年度差額	102,285		102,285	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 57,405	57,405	
有形固定資産等の増加		54,822	△ 54,822	
有形固定資産等の減少		△ 112,226	112,226	
貸付金・基金等の増加		30,000	△ 30,000	
貸付金・基金等の減少		△ 30,000	30,000	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	102,285	△ 57,405	159,690	
本年度末純資産残高	1,390,842	1,495,384	△ 104,542	

千円未満四捨五入の関係上、合計等が一致しない場合があります。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	601,486
業務費用支出	598,429
人件費支出	67,267
物件費等支出	526,751
支払利息支出	3,831
その他の支出	580
移転費用支出	3,057
補助金等支出	2,903
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	154
業務収入	802,012
税込等収入	657,329
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	22,943
その他の収入	121,739
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	200,525
【投資活動収支】	
投資活動支出	84,822
公共施設等整備費支出	54,822
基金積立金支出	30,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	44,396
国県等補助金収入	14,396
基金取崩収入	30,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 40,426
【財務活動収支】	
財務活動支出	152,322
地方債償還支出	152,322
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 152,322
本年度資金収支額	7,778
前年度末資金残高	47,199
本年度末資金残高	54,977
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	54,977

千円未満四捨五入の関係上、合計等が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,457,000,000	47,066,400	-	2,504,066,400	1,548,915,956	110,407,768	955,150,444
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,447,045,227	-	-	2,447,045,227	1,539,738,914	109,981,351	907,306,313
工作物	9,954,773	-	-	9,954,773	9,177,042	426,417	777,731
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	47,066,400	-	47,066,400	-	-	47,066,400
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	40,430,725	7,755,140	-	48,185,865	34,952,413	1,818,662	13,233,452
合計	2,497,430,725	54,821,540	-	2,552,252,265	1,583,868,369	112,226,430	968,383,896

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	955,150,444	-	-	-	955,150,444
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	907,306,313	-	-	-	907,306,313
工作物	-	-	-	777,731	-	-	-	777,731
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	47,066,400	-	-	-	47,066,400
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	13,233,452	-	-	-	13,233,452
合計	-	-	-	968,383,896	-	-	-	968,383,896

③基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	527,000,000	-	-	-	527,000,000	527,000,000
合計	527,000,000	-	-	-	527,000,000	527,000,000

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	137,454,718	137,454,718	137,454,718	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	17,044,960	17,044,960	17,044,960	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	154,499,678	154,499,678	154,499,678	-	-	-	-	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
154,499,678	154,499,678	-	-	-	-	-	-	1.42%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
154,499,678	154,499,678	-	-	-	-	-	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	特になし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	4,610,349	5,019,738	4,610,349	-	5,019,738
合計	4,610,349	5,019,738	4,610,349	-	5,019,738

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			-	
	計		-	
その他の補助金等	退職手当負担金	群馬県市町村総合事務 組合	1,447,080	
	その他		1,456,200	
	計		2,903,280	
合計			2,903,280	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	負担金		657,329,000
		小計		657,329,000
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	14,396,000
			都道府県等支出金	-
			計	14,396,000
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	0
	小計		14,396,000	
	合計			671,725,000

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	569,439,695	-	-	456,803,876	112,635,819
有形固定資産等の増加	54,821,540	14,396,000	-	40,425,540	-
貸付金・基金等の増加	30,000,000	-	-	30,000,000	-
その他	-	-	-	-	-
合計	654,261,235	14,396,000	-	527,229,416	112,635,819

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	54,977,073
合計	54,977,073

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～38年

工作物 10年～20年

物品 4年～8年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（資金管理及び資金運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計を対象としています。
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異
一般会計等と普通会計に差異はありません。
- ③ 出納整理期間
地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 財務書類の表示金額単位
記載金額は円単位で表示しています。
- ⑤ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
該当する事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
売却可能資産はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支
業務活動収支（支払利息支出を除く） 204,356 千円
投資活動収支 Δ 40,426 千円
基礎的財政収支 163,930 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	863,607 千円	808,630 千円
繰越金に伴う差額	Δ 17,199 千円	30,000 千円
資金収支計算書	846,408 千円	838,630 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	200,525 千円

投資活動収入の国県等補助金収入	14,396	千円
減価償却費	△ 112,226	千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△ 410	千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	0	千円
資産除売却損益（損）	0	千円
純資産変動計算書の本年度増減額	102,285	千円

④ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 0 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はありませ
ん。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,011,869	固定負債	42,099
有形固定資産	968,384	地方債等	-
事業用資産	955,150	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	42,099
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,447,045	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,539,739	流動負債	159,519
工作物	9,955	1年内償還予定地方債等	154,500
工作物減価償却累計額	△ 9,177	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5,020
航空機	-	預り金	0
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	201,619
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	47,066	固定資産等形成分	1,538,869
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 146,638
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	48,186		
物品減価償却累計額	△ 34,952		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	43,485		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	43,485		
減債基金	-		
その他	43,485		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	581,980		
現金預金	54,980		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	527,000		
財政調整基金	527,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	1,392,231
資産合計	1,593,849	負債及び純資産合計	1,593,849

千円未満四捨五入の関係上、合計等が一致しない場合があります。

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	714,120
業務費用	711,065
人件費	67,909
職員給与費	62,697
賞与等引当金繰入額	5,020
退職手当引当金繰入額	-
その他	192
物件費等	638,745
物件費	526,397
維持補修費	-
減価償却費	112,226
その他	121
その他の業務費用	4,411
支払利息	3,831
徴収不能引当金繰入額	-
その他	580
移転費用	3,055
補助金等	2,896
社会保障給付	-
その他	158
経常収益	144,689
使用料及び手数料	22,943
その他	121,745
純経常行政コスト	569,431
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	569,431

千円未満四捨五入の関係上、合計等が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,289,937	1,593,202	△ 303,266	-
純行政コスト(△)	△ 569,431		△ 569,431	-
財源	671,725		671,725	-
税収等	657,329		657,329	-
国県等補助金	14,396		14,396	-
本年度差額	102,294		102,294	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 54,333	54,333	
有形固定資産等の増加		54,822	△ 54,822	
有形固定資産等の減少		△ 112,226	112,226	
貸付金・基金等の増加		33,071	△ 33,071	
貸付金・基金等の減少		△ 30,000	30,000	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	102,294	△ 54,333	156,627	-
本年度末純資産残高	1,392,231	1,538,869	△ 146,638	-

千円未満四捨五入の関係上、合計等が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	601,484
業務費用支出	598,429
人件費支出	67,267
物件費等支出	526,751
支払利息支出	3,831
その他の支出	580
移転費用支出	3,055
補助金等支出	2,896
社会保障給付支出	-
その他の支出	158
業務収入	802,018
税収等収入	657,329
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	22,943
その他の収入	121,745
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	200,534
【投資活動収支】	
投資活動支出	84,829
公共施設等整備費支出	54,822
基金積立金支出	30,007
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	44,396
国県等補助金収入	14,396
基金取崩収入	30,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 40,433
【財務活動収支】	
財務活動支出	152,322
地方債等償還支出	152,322
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 152,322
本年度資金収支額	7,779
前年度末資金残高	47,201
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	54,980
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	54,980

千円未満四捨五入の関係上、合計等が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,457,000,000	47,066,400	-	2,504,066,400	1,548,915,956	110,407,768	955,150,444
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,447,045,227	-	-	2,447,045,227	1,539,738,914	109,981,351	907,306,313
工作物	9,954,773	-	-	9,954,773	9,177,042	426,417	777,731
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	47,066,400	-	47,066,400	-	-	47,066,400
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	40,430,725	7,755,140	-	48,185,865	34,952,413	1,818,662	13,233,452
合計	2,497,430,725	54,821,540	-	2,552,252,265	1,583,868,369	112,226,430	968,383,896

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	955,150,444	-	-	-	955,150,444
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	907,306,313	-	-	-	907,306,313
工作物	-	-	-	777,731	-	-	-	777,731
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	47,066,400	-	-	-	47,066,400
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	13,233,452	-	-	-	13,233,452
合計	-	-	-	968,383,896	-	-	-	968,383,896

③基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	527,000,000	-	-	-	527,000,000	527,000,000
群馬県市町村総合事務組合への退職手当に係る積立分	-	-	-	42,099,000	42,099,000	-
その他	1,386,013	-	-	-	1,386,013	-
合計	528,386,013	-	-	42,099,000	570,485,013	527,000,000

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	137,454,718	137,454,718	137,454,718	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	17,044,960	17,044,960	17,044,960	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	154,499,678	154,499,678	154,499,678	-	-	-	-	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
154,499,678	154,499,678	-	-	-	-	-	-	1.42%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
154,499,678	154,499,678	-	-	-	-	-	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	特になし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	4,610,356	5,019,745	4,610,356	-	5,019,745
退職手当引当金	39,035,100	3,063,982	-	-	42,099,082
合計	43,645,456	8,083,727	4,610,356	-	47,118,827

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			-	
	計		-	
その他の補助金等	退職手当負担金	群馬県市町村総合事務組合	1,440,120	
	その他		1,456,200	
	計		2,896,320	
合計			2,896,320	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	負担金		657,328,916
		小計		657,328,916
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	14,396,000
			都道府県等支出金	-
			計	14,396,000
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	0
	小計		14,396,000	
	合計			671,724,916

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税込等	その他
純行政コスト	569,431,004	-	-	453,731,203	115,699,801
有形固定資産等の増加	54,821,540	-	-	54,821,540	-
貸付金・基金等の増加	33,071,430	-	-	30,007,430	3,064,000
その他	18	-	-	18	-
合計	657,323,992	-	-	538,560,191	118,763,801

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	54,980,316
合計	54,980,316

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～38年

工作物 10年～20年

物品 4年～8年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（資金管理及び資金運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

群馬県市町村総合事務組合

② 連結の方法は次のとおりです。

群馬県市町村総合事務組合については、退職手当事務は連結財務書類の貸借対照表に当組合の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなすことができる「みなし連結」にて連結し、退職手当事務以外の業務は経費負担割合により連結しています。

③ 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 財務書類の表示金額単位

記載金額は円単位で表示しています。

⑤ 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産はありません。

⑥ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当する事項はありません。

連結精算表

自治体名: 太田市外三町広域清掃組合

年度: 平成29年度

単位: 円

	一般会計	一般会計等	群馬県市町村 総合事務組合	連結会計 (単純合算)	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】						
固定資産	968,383,896	968,383,896	43,485,013	1,011,868,909	-	1,011,868,909
有形固定資産	968,383,896	968,383,896	-	968,383,896	-	968,383,896
事業用資産	955,150,444	955,150,444	-	955,150,444	-	955,150,444
土地	-	-	-	-	-	-
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
建物	2,447,045,227	2,447,045,227	-	2,447,045,227	-	2,447,045,227
建物減価償却累計額	-1,539,738,914	-1,539,738,914	-	-1,539,738,914	-	-1,539,738,914
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
工作物	9,954,773	9,954,773	-	9,954,773	-	9,954,773
工作物減価償却累計額	-9,177,042	-9,177,042	-	-9,177,042	-	-9,177,042
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	47,066,400	47,066,400	-	47,066,400	-	47,066,400
インフラ資産	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	48,185,865	48,185,865	-	48,185,865	-	48,185,865
物品減価償却累計額	-34,952,413	-34,952,413	-	-34,952,413	-	-34,952,413
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	-	-	43,485,013	43,485,013	-	43,485,013
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-
出資金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	-	-	43,485,013	43,485,013	-	43,485,013
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	43,485,013	43,485,013	-	43,485,013
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-
流動資産	581,977,073	581,977,073	3,243	581,980,316	-	581,980,316
現金預金	54,977,073	54,977,073	3,243	54,980,316	-	54,980,316
資金	54,977,073	54,977,073	3,237	54,980,310	-	54,980,310
歳計外現金	-	-	6	6	-	6
未収金	-	-	-	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	527,000,000	527,000,000	-	527,000,000	-	527,000,000
財政調整基金	527,000,000	527,000,000	-	527,000,000	-	527,000,000
減債基金	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	1,550,360,969	1,550,360,969	43,488,256	1,593,849,225	-	1,593,849,225
【負債の部】						
固定負債	-	-	42,099,082	42,099,082	-	42,099,082
地方債等	-	-	-	-	-	-
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	42,099,082	42,099,082	-	42,099,082
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
流動負債	159,519,416	159,519,416	13	159,519,429	-	159,519,429
1年内償還予定地方債等	154,499,678	154,499,678	-	154,499,678	-	154,499,678
未払金	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	5,019,738	5,019,738	7	5,019,745	-	5,019,745
預り金	-	-	6	6	-	6
その他	-	-	-	-	-	-
負債合計	159,519,416	159,519,416	42,099,095	201,618,511	-	201,618,511
【純資産の部】						
固定資産等形成分	1,495,383,896	1,495,383,896	43,485,013	1,538,868,909	-	1,538,868,909
余剰分(不足分)	-104,542,343	-104,542,343	-42,095,852	-146,638,195	-	-146,638,195
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	1,390,841,553	1,390,841,553	1,389,161	1,392,230,714	-	1,392,230,714
負債及び純資産合計	1,550,360,969	1,550,360,969	43,488,256	1,593,849,225	-	1,593,849,225

連結精算表

自治体名: 太田市外三町広域清掃組合

年度: 平成29年度

単位: 円

	一般会計	一般会計等	群馬県市町村 総合事務組合	連結会計 (単純合算)	連結会計相殺	連結会計
経常費用	714,122,228	714,122,228	4,528	714,126,756	-6,960	714,119,796
業務費用	711,065,048	711,065,048	180	711,065,228	-	711,065,228
人件費	67,908,873	67,908,873	88	67,908,961	-	67,908,961
職員給与費	62,696,853	62,696,853	81	62,696,934	-	62,696,934
賞与等引当金繰入額	5,019,738	5,019,738	7	5,019,745	-	5,019,745
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	192,282	192,282	-	192,282	-	192,282
物件費等	638,744,910	638,744,910	92	638,745,002	-	638,745,002
物件費	526,397,170	526,397,170	92	526,397,262	-	526,397,262
維持補修費	-	-	-	-	-	-
減価償却費	112,226,430	112,226,430	-	112,226,430	-	112,226,430
その他	121,310	121,310	-	121,310	-	121,310
その他の業務費用	4,411,265	4,411,265	-	4,411,265	-	4,411,265
支払利息	3,830,916	3,830,916	-	3,830,916	-	3,830,916
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	580,349	580,349	-	580,349	-	580,349
移転費用	3,057,180	3,057,180	4,348	3,061,528	-6,960	3,054,568
補助金等	2,903,280	2,903,280	-	2,903,280	-6,960	2,896,320
社会保障給付	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
その他	153,900	153,900	4,348	158,248	-	158,248
経常収益	144,682,533	144,682,533	6,259	144,688,792	-	144,688,792
使用料及び手数料	22,943,440	22,943,440	-	22,943,440	-	22,943,440
その他	121,739,093	121,739,093	6,259	121,745,352	-	121,745,352
純経常行政コスト	569,439,695	569,439,695	-1,731	569,437,964	-6,960	569,431,004
臨時損失	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	569,439,695	569,439,695	-1,731	569,437,964	-6,960	569,431,004

連結精算表

自治体名: 太田市外三町広域清掃組合

年度: 平成29年度

単位: 円

	一般会計	一般会計等	群馬県市町村 総合事務組合	連結会計 (単純合算)	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	1,288,556,248	1,288,556,248	1,380,536	1,289,936,784	-	1,289,936,784
純行政コスト(△)	-569,439,695	-569,439,695	1,731	-569,437,964	6,960	-569,431,004
財源	671,725,000	671,725,000	6,876	671,731,876	-6,960	671,724,916
税収等	657,329,000	657,329,000	6,876	657,335,876	-6,960	657,328,916
国県等補助金	14,396,000	14,396,000	-	14,396,000	-	14,396,000
本年度差額	102,285,305	102,285,305	8,607	102,293,912	-	102,293,912
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	18	18	-	18
本年度純資産変動額	102,285,305	102,285,305	8,625	102,293,930	-	102,293,930
本年度末純資産残高	1,390,841,553	1,390,841,553	1,389,161	1,392,230,714	-	1,392,230,714

連結精算表

自治体名: 太田市外三町広域清掃組合

年度: 平成29年度

単位: 円

	一般会計	一般会計等	群馬県市町村 総合事務組合	連結会計 (単純合算)	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】						
業務支出	601,486,409	601,486,409	4,529	601,490,938	-6,960	601,483,978
業務費用支出	598,429,229	598,429,229	180	598,429,409	-	598,429,409
人件費支出	67,267,143	67,267,143	88	67,267,231	-	67,267,231
物件費等支出	526,750,821	526,750,821	92	526,750,913	-	526,750,913
支払利息支出	3,830,916	3,830,916	-	3,830,916	-	3,830,916
その他の支出	580,349	580,349	-	580,349	-	580,349
移転費用支出	3,057,180	3,057,180	4,349	3,061,529	-6,960	3,054,569
補助金等支出	2,903,280	2,903,280	-	2,903,280	-6,960	2,896,320
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	153,900	153,900	4,349	158,249	-	158,249
業務収入	802,011,533	802,011,533	13,135	802,024,668	-6,960	802,017,708
税金等収入	657,329,000	657,329,000	6,876	657,335,876	-6,960	657,328,916
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料収入	22,943,440	22,943,440	-	22,943,440	-	22,943,440
その他の収入	121,739,093	121,739,093	6,259	121,745,352	-	121,745,352
臨時支出	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	200,525,124	200,525,124	8,606	200,533,730	-	200,533,730
【投資活動収支】						
投資活動支出	84,821,540	84,821,540	7,430	84,828,970	-	84,828,970
公共施設等整備費支出	54,821,540	54,821,540	-	54,821,540	-	54,821,540
基金積立金支出	30,000,000	30,000,000	7,430	30,007,430	-	30,007,430
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	44,396,000	44,396,000	-	44,396,000	-	44,396,000
国県等補助金収入	14,396,000	14,396,000	-	14,396,000	-	14,396,000
基金取崩収入	30,000,000	30,000,000	-	30,000,000	-	30,000,000
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-40,425,540	-40,425,540	-7,430	-40,432,970	-	-40,432,970
【財務活動収支】						
財務活動支出	152,321,696	152,321,696	-	152,321,696	-	152,321,696
地方債等償還支出	152,321,696	152,321,696	-	152,321,696	-	152,321,696
その他の支出	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-	-	-
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-152,321,696	-152,321,696	-	-152,321,696	-	-152,321,696
本年度資金収支額	7,777,888	7,777,888	1,176	7,779,064	-	7,779,064
前年度末資金残高	47,199,185	47,199,185	2,061	47,201,246	-	47,201,246
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	54,977,073	54,977,073	3,237	54,980,310	-	54,980,310
前年度末歳計外現金残高	-	-	2	2	-	2
本年度歳計外現金増減額	-	-	4	4	-	4
本年度末歳計外現金残高	-	-	6	6	-	6
本年度末現金預金残高	54,977,073	54,977,073	3,243	54,980,316	-	54,980,316